

環境問題キーワード解説

藤田 八暉
久留米市環境審議会会長
久留米大学名誉教授

第12回 IPCC第6次評価報告書（AR6）統合報告書

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第58回総会が、2023年3月13日（月）から20日（月）に、スイス・インターラーケンで開催され、IPCC第6次評価報告書（AR6）統合報告書の政策決定者向け要約（SPM）が承認されるとともに、同報告書の本体が採択されました。

これを受けてIPCCは、AR6統合報告書の政策決定者向け要約（SPM）を2023年3月20日に公表しました。

2016年から始まった「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の第6次評価報告書（AR6）サイクルは、第1作業部会（自然科学的根拠）報告書が2021年8月、第2作業部会（影響・適応・脆弱性）報告書が2022年2月、第3作業部会（気候変動の緩和）報告書が2022年4月に順次公表され、2023年3月の統合評価報告書の公表をもって終了しました。

統合評価報告書の公表は、2014年の第5次評価報告書以来9年ぶりとなります。新型コロナウイルスの世界的流行によって当初の予定から報告書の公表は大幅に遅れたものの、各作業部会の報告書は社会からの大きな関心を集め、その影響力の大きさを示しました。

1. 5°C目標に向けて

2015年12月に採択されたパリ協定（2020年以降の温室効果ガスの排出削減のための国際枠組）では、「世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて2°Cより十分下回るものに抑えるとともに、1.5°Cに抑える努力を追求すること」との目標を掲げました。さらにIPCCが2018年10月に公表した「1.5°C特別報告書」において、現在と1.5°C上昇との間、及び1.5°Cと2°C上昇の間には、生じる影響に有意な差があることが示されました。これを受けて、2021年11月の気候変動枠組条約COP26で合意された「グラスゴー合意」では、2030年に向けて野心的な気候変動対策を締約国に求めることとされ、世界平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5°C以内に抑える努力を追求することが決められました。

しかし現在、世界は温暖化を1.5°C以内に抑えられるかどうかの瀬戸際にあります。2015年～2022年は観測史上最も暑い8年でした。国際エネルギー機関（IEA）によると、2022年のCO₂排出量は過去最多になっています。

第6次統合報告書の要点

統合報告書の政策決定者向け要約は、「A 現状と傾向」、「B 長期的な気候変動、リスク、及び応答」、「C 短期的な応答」の3項目で構成されています。そのポイントは、以下の通りです。

- ・ 人間活動が主に温室効果ガス（GHG）の排出を通して地球温暖化を引き起こしてきたことには疑う余地がなく、1850年～1900年を基準年とした世界平均気温は2011年～2020年に1.1℃の温暖化に達した。
- ・ 大気、海洋、雪氷圏、及び生物圏に広範かつ急速な変化が起こっており、人為的な気候変動は、既に世界中の全ての地域において多くの気象と気候の極端現象に影響を及ぼしている。
- ・ 各国の従来への削減目標は、極めて不十分であり、温室効果ガス（GHG）の排出削減をこのまま進めても、2030年までに世界の平均気温は1.5℃に達することが推定される。
- ・ 世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5℃以内に抑えるためには、少なくとも2025年までに世界の温室効果ガス（GHG）の排出量を減少に転じさせ、2035年までに60%削減する必要がある。
- ・ 人間活動が原因の気候変動は、すでに熱波、洪水や干ばつといった極端現象が増え、陸や海の生態系に相当な被害をもたらしており、世界の食糧生産に悪影響を及ぼし、酷暑の増加で死亡率が増加している。
- ・ 被害を減らす適応策が拡大しているが、既に適応の限界に達している地域もある。気候変動に起因するリスクと予測される悪影響、及び関連する損失と損害は、地球温暖化が進行するにつれて増大する。
- ・ 効果的な気候行動は、政治の関与、制度、法律、政策及び戦略、並びに資金と技術へのアクセスの強化によって可能になる。規制手段及び経済的手段のスケールアップと広範な導入によって、大幅な排出削減及び気候レジリエンスを支えうる。
- ・ 全ての人々にとって住みやすく持続可能な将来を確保するための機会の窓が急速に閉ざされている。今後の10年間に行う選択や実施する対策は、現在から数千年先まで影響を与える。温室効果ガス（GHG）の排出削減対策を急速かつ大幅で、ほとんどの場合緊急に取る必要がある。

【参考】

「IPCC」とは、Intergovernmental Panel on Climate Changeの略で、世界気象機関(WMO)及び国連環境計画(UNEP)により1988年に設立された政府間組織です。現在195の国と地域が参加しており、世界中の科学者や政府関係者が関わり、研究知見や情報を収集、整理、検討し、気候変動の最新の科学的知見をまとめ提供しています。IPCCの報告書は気候変動分野において科学的に最も権威のある情報源です。「政策に関連するが政策

を規定しない (policy-relevant but not policy-prescriptive)」という政策中立性の原則の下、国連気候変動枠組条約 (United Nations Framework Convention on Climate Change, UNFCCC) の国際交渉やその他の政策決定の場に有用な科学的助言を提供することで、IPCC は国際的な科学的助言機関としての高い信頼と地位を得ています。